



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場会社名 株式会社 東祥

上場取引所 東 名

コード番号 8920 URL <http://www.to-sho.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長グループ最高経営責任者 (氏名) 杓名 俊裕

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長兼グループ最高財務責任者 (氏名) 桑添 直哉

TEL 0566-79-3111

四半期報告書提出予定日 平成27年11月5日 配当支払開始予定日 平成27年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家、機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	9,438	—	2,642	—	2,597	—	1,528	—
27年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 1,631百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	79.80	—
27年3月期第2四半期	—	—

(注)平成27年3月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期第2四半期の数値及びこれに係る対前年同期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	40,896	18,447	43.0	918.04
27年3月期	36,297	17,016	44.8	848.26

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 17,583百万円 27年3月期 16,247百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00
28年3月期	—	10.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	18,200	7.8	4,800	11.5	4,700	11.8	2,620	3.3
								136.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	19,157,500 株	27年3月期	19,157,500 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	3,852 株	27年3月期	3,574 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	19,153,815 株	27年3月期2Q	19,154,141 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出環境の改善、原油価格の低下、投資税制による投資促進政策、金融緩和政策による企業収益及び雇用環境の改善等により緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の影響等不透明な経済環境が続いております。

こうした経済環境のもとで、平成26年10月より当社を核とした東祥グループを形成いたしました。当社グループの主力事業であるスポーツクラブ事業においては、「お客様の安全と健康を第一に考え、楽しく快適な場所」を提供できるよう既存店の更なるサービス、広告宣伝等の強化に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は9,438百万円、営業利益2,642百万円、経常利益2,597百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,528百万円となりました。

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業における当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、平成27年5月に開業した「ホリデイスポーツクラブ豊川」を含め65店舗となりました。既存店舗のほか、新規開発7店舗のプロジェクトが進行中であります。当社が経営する「ホリデイスポーツクラブ」におきましては、「遊ぶ、楽しむ、フィットネス」をコンセプトとして、営業力強化を目的に新プログラムの開発等顧客満足度の向上に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のスポーツクラブ事業の売上高は7,331百万円となりました。

<ホテル事業>

ホテル事業における当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、平成27年4月に開業した「A Bホテル金沢」を含め10店舗となりました。既存店舗のほか、新規開発8店舗のプロジェクトが進行中であります。A Bホテル株式会社が運営する「A Bホテル」では、お客様が快眠できる部屋作りやサービスの充実、付帯設備として大浴場の設置を行うなど、お客様がひと時でも心休まる快適な空間の提供に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のホテル事業の売上高は1,390百万円となりました。

<不動産事業>

不動産事業における当第2四半期連結会計期間末の所有賃貸マンション部屋数は2,070室（50棟）であります。当社が経営する賃貸マンション「A・C i t y」では、満室経営となるよう入居者のニーズに合わせた室内設備の充実、入居者が安心して過ごせる住環境の整備に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の不動産事業の売上高は717百万円となりました。

（注）当社は、平成27年3月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前年同期増減率の記載は行っておりません。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,599百万円増加の40,896百万円となりました。主な要因は、現預金が2,759百万円、ホリデイスポーツクラブ及びA Bホテルの建設等により有形固定資産が1,712百万円それぞれ増加したためであります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ3,168百万円増加の22,449百万円となりました。主な要因は、安全資金の確保、ホリデイスポーツクラブ及びA Bホテルの建設等による設備投資資金として長期借入金（1年内返済予定を含む。）が2,772百万円、リース債務が601百万円増加したためであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,430百万円増加し18,447百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月12日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,141,424	9,901,036
売掛金	76,396	98,561
営業未収入金	147,569	186,465
商品	1,767	10,924
貯蔵品	48,830	39,916
繰延税金資産	92,552	75,141
その他	221,639	230,247
貸倒引当金	△780	△1,100
流動資産合計	7,729,399	10,541,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,758,882	32,236,849
減価償却累計額	△11,652,877	△12,246,482
建物及び構築物（純額）	20,106,004	19,990,366
機械装置及び運搬具	911,003	944,443
減価償却累計額	△458,582	△499,924
機械装置及び運搬具（純額）	452,421	444,519
工具、器具及び備品	856,991	891,628
減価償却累計額	△670,064	△708,099
工具、器具及び備品（純額）	186,926	183,528
土地	3,513,407	4,159,525
リース資産	1,346,950	1,979,039
減価償却累計額	△192,960	△232,541
リース資産（純額）	1,153,989	1,746,497
建設仮勘定	571,620	1,172,090
有形固定資産合計	25,984,369	27,696,528
無形固定資産	41,571	51,777
投資その他の資産		
繰延税金資産	231,188	287,633
その他	2,298,268	2,312,779
貸倒引当金	△12,550	△12,762
投資その他の資産合計	2,516,907	2,587,651
固定資産合計	28,542,848	30,335,957
繰延資産		
株式交付費	3,427	2,179
社債発行費	22,021	17,491
繰延資産合計	25,448	19,670
資産合計	36,297,696	40,896,820

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,027	9,156
1年内償還予定の社債	701,200	601,200
1年内返済予定の長期借入金	2,738,468	3,160,188
未払法人税等	618,762	1,111,063
その他	2,199,176	1,904,969
流動負債合計	6,258,634	6,786,577
固定負債		
社債	1,563,000	1,312,400
長期借入金	8,445,262	10,795,928
リース債務	1,102,842	1,690,125
役員退職慰労引当金	942,920	968,730
資産除去債務	319,514	398,607
その他	649,203	497,366
固定負債合計	13,022,742	15,663,157
負債合計	19,281,376	22,449,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,580,817	1,580,817
資本剰余金	1,875,494	1,875,494
利益剰余金	12,795,156	14,132,169
自己株式	△3,822	△4,645
株主資本合計	16,247,646	17,583,836
非支配株主持分	768,673	863,248
純資産合計	17,016,320	18,447,085
負債純資産合計	36,297,696	40,896,820

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）
売上高	9,438,688
売上原価	6,009,375
売上総利益	3,429,313
販売費及び一般管理費	
役員報酬	165,810
給料及び賞与	146,856
その他	473,990
販売費及び一般管理費合計	786,657
営業利益	2,642,655
営業外収益	
受取利息	2,620
受取配当金	14
受取手数料	74,063
雑収入	8,565
営業外収益合計	85,263
営業外費用	
支払利息	96,257
雑損失	34,000
営業外費用合計	130,257
経常利益	2,597,661
特別損失	
固定資産除却損	1,062
特別損失合計	1,062
税金等調整前四半期純利益	2,596,599
法人税、住民税及び事業税	1,041,079
法人税等調整額	△76,007
法人税等合計	965,071
四半期純利益	1,631,527
非支配株主に帰属する四半期純利益	102,975
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,528,552

（四半期連結包括利益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
四半期純利益	1,631,527
四半期包括利益	1,631,527
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,528,552
非支配株主に係る四半期包括利益	102,975

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,596,599
減価償却費	739,245
貸倒引当金の増減額（△は減少）	532
ポイント引当金の増減額（△は減少）	7,815
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	25,810
受取利息及び受取配当金	△2,635
支払利息	96,257
社債発行費償却	4,529
株式交付費償却	1,247
有形固定資産除却損	1,062
売上債権の増減額（△は増加）	△60,752
たな卸資産の増減額（△は増加）	257
仕入債務の増減額（△は減少）	8,129
未払又は未収消費税等の増減額	△214,398
その他の資産の増減額（△は増加）	23,189
その他の負債の増減額（△は減少）	50,246
小計	3,277,135
利息及び配当金の受取額	905
利息の支払額	△97,661
法人税等の支払額	△569,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,611,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△65,072
有形固定資産の取得による支出	△1,774,284
会員権の取得による支出	△2,250
差入保証金の差入による支出	△40,984
その他	△8,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,891,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	4,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,527,614
社債の償還による支出	△350,600
自己株式の取得による支出	△823
配当金の支払額	△191,425
非支配株主への配当金の支払額	△8,400
設備関係割賦債務の返済による支出	△197,162
リース債務の返済による支出	△49,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,974,514
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,694,538
現金及び現金同等物の期首残高	6,386,176
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,080,715

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

（開示の省略）

セグメント情報、その他の注記事項、個別情報、補足情報等は第2四半期決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。